「いずのくに」生活 勧めてみませんか？

地域の魅力を情報発信し、若年世帯や子育て世帯を中心に移住・定住を促進するため、市では、さまざまな事業に取り組んでいます。

皆さんのお子さんやお孫さん、お知り合いの人に、市の魅力、市の事業を紹介し、伊豆の国市への移住を勧めてみませんか？

問 政策戦略課
☎ 055（948）1413

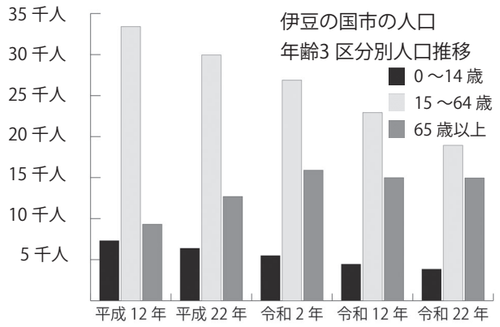
年少人口割合 1割という現実

皆さんは、現在の市の人口をご存じですか。市が誕生した平成17年度に5万人を超えていた人口は、15年の時を経て48，279人（令和2年4月1日時点・住民基本台帳登録者数）にまで減少しています。

中でも深刻なのは65歳以上の高齢者が全体人口の約3割であるのに対し、0歳から14歳までのいわゆる年少人口と呼ばれる人数が、全体の約1割程度の5，491人しかいないという現実です。

地域に元気をもたらし、活力を生み出すために、より多くの若い世帯や子育て世帯に住んでもらうことは、市の喫緊の課題です。

そこで、市では昨年度「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の魅力を発信し、移住・定住につなげるための事業に取り組んでいます。



出典：国勢調査結果及び国立人口問題研究所による将来予測

「新しい生活様式」が求められる 今がまさに 地方移住のチャンス

ーこんな声、聞こえてきませんかー

- ●都市部の大学に進学して、そこで就職したけれど、いつかは生まれ育ったふるさとで暮らしたい…。
- ●田舎育ちの自分には、毎朝の満員電車は本当にストレス…。
- ●子育てをするなら親が手伝ってくれる地元の方が…。
- ●子育てをするなら自分が育った環境のほうが安心かも…。

新型コロナウイルスの影響により、私たちの生活は一変しました。

仕事においても、テレワークやオンライン会議が推進され、自宅で仕事をする人も増えてきました。

3密を避けるため、子どもが遊ぶ場合も、屋内より自宅の庭や近所の公園のほうが安全で、かつ、のびのび遊ぶことができます。

このような現代社会において、一人ひとりに合った「新しい生活様式」が求められています。

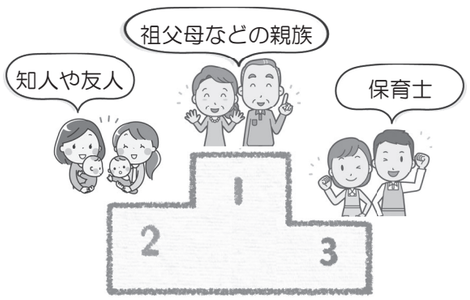
故郷があるから安心して勧められる『地方への移住』という選択肢。皆さんの周りに、故郷への想いを馳せている人、いませんか？

子育ての相談は 親が一番

子育てに悩んだとき、ママは誰に相談しているのでしょう。特に1人目のお子さんの場合は、初めてのことばかりで不安がいっぱい。悩むことも多いと思います。

「平成30年度伊豆の国市子ども・子育てに関するアンケート調査」によると、ママが子育てで困ったとき、一番多い相談先は、祖父母などの親族となっています。

〈小学校に入学する前〉
子育てに関して気軽に相談できるところ



Uターン移住 勧めてみませんか？

地元である伊豆の国市なら、自分が一番安心して生活できることはもちろんですが、お父さん、お母さん、またはおじいちゃん、おばあちゃんに、何か困ったときに頼ることができます。

また、友人や知り合いも多く、仕事以外の時間の充実も図ることができます。

移住を考えていても、いきなり知らない土地に飛び込んでいくのはちょっと不安かもしれません。

伊豆の国市の魅力を発信し、県外に住むお子さんやお孫さんに生まれ育った伊豆の国市への移住『Uターン』を勧めてみませんか。

伊豆の国市の子育て支援のあれこれ

支援策	概要	問合せ先
パパママ学級	歯磨き・沐浴指導や妊婦体験など	健康づくり課 ☎ 055-949-6820
不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症治療に要する費用の一部を助成	
産後ケア事業	ママや赤ちゃんの心身ケアや育児サポート	
子ども医療費助成制度	高校生まで医療費無料	保健福祉・こども・子育て相談センター ☎ 0558-76-8006
病児保育	病気中の子どもを病院のスペースで一時的に預かってくれる	幼児教育課 ☎ 055-948-1447
一時預かり・一時保育	保育園で一時的に預かってくれる	

他にもいろいろな支援があります

「新生活応援補助金」伊豆の国市HP

伊豆の国市 移住定住支援サイト

移住の不安を解消！ オンラインでも 相談受付中

「おうちで移住相談」

以前から、行っていた対面相談に加え、コロナ禍で市に来られなくても、移住相談ができるよう、オンライン相談を始めました。

相談日時／平日10時～16時
予約の方法／メールにて事前予約（相談日の3日前まで）
使用ツール／Zoom

「新生活応援補助金」受付中

新しい生活をはじめる家族を応援したい！

「新生活応援補助金」は、伊豆の国市をもっと活気あるまち、子どもの笑顔あふれるまちにするため、たくさんの人々に移住してほしいという思いから生まれました。

移住にはアパートの賃貸料や引越代金など、いろいろお金のかかるもの。そんな家族の負担を少しでも減らし、伊豆の国市に移住してもらうことを目的としています。

対象家族／令和2年4月1日以降に移住した家族で、40歳未満の夫婦を含む家族（若年世帯）または小学生以下の子どもを含む家族（子育て家族）

補助金額／若年世帯10万円、子育て世帯20万円（1世帯1回限りの支給）

※詳細な条件や内容は直接問合せください。